

## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日

上場取引所 東 大 名 札 福

上場会社名 キリンホールディングス株式会社

コード番号 2503 URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 占二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小川 洋

TEL 03-5540-3455

定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日

配当支払開始予定日

平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,177,802	△4.4	151,612	18.0	140,969	△2.5	11,394	△76.8
21年12月期	2,278,473	△1.1	128,435	△12.0	144,614	40.3	49,172	△38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	11.95	11.93	1.2	5.1	7.0
21年12月期	51.54	—	5.2	5.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 9,479百万円 21年12月期 8,902百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	2,649,197	1,159,036	36.3	1,000.51
21年12月期	2,861,194	1,198,869	34.3	1,029.35

(参考) 自己資本 22年12月期 962,476百万円 21年12月期 981,322百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	218,025	△140,917	△140,197	45,278
21年12月期	189,907	△321,654	174,208	118,797

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	11.50	—	11.50	23.00	21,937	44.6	2.3
22年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00	23,940	209.2	2.5
23年12月期 (予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		44.8	

## 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,030,000	2.0	57,000	△4.7	58,000	3.0	18,000	151.5	18.71
通期	2,140,000	△1.7	152,000	0.3	148,000	5.0	58,000	409.0	60.29

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 965,000,000株 21年12月期 984,508,387株  
② 期末自己株式数 22年12月期 3,010,208株 21年12月期 31,167,235株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	79,968	△26.0	51,608	△38.7	44,881	△46.9	47,099	△42.5
21年12月期	108,093	45.0	84,191	57.4	84,529	79.6	81,972	196.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	49.38	—
21年12月期	85.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年12月期	1,702,747		899,386		52.8		934.91	
21年12月期	1,721,886		874,090		50.8		916.87	

(参考) 自己資本 22年12月期 899,386百万円 21年12月期 874,090百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	128,000	60.1	101,000	95.7	98,000	118.4	101,000	114.4	104.99

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おください。

なお、当社グループは第2四半期累計期間の個別業績の開示を行っておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、各国の景気刺激策の効果もあり緩やかに回復しており、わが国経済においても、個人消費の持ち直し等を背景に緩やかに景気は改善しつつあるものの、一服感が見られます。

このような状況の中、キリングroupは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）実現に向けた第2ステージである「2010-2012年キリングroup中期経営計画」初年度の今年、“質的拡大”を図るべく、「グループシナジーの創出」と「リーン経営の実現」を軸とした経営を着実に実行しました。

国内においては、キリンビール㈱とキリンビバレッジ㈱を中心に総合飲料グループ戦略を推進するとともに、医薬事業の成長加速を図りました。また、機能別に組織されたクロス・カンパニー・チーム主導の下、グループ横断で一層の収益性と効率性向上に努め、成果を得ました。

さらに、健康・機能性食品事業推進プロジェクトと各事業会社の協働により、グループ横断ブランド「キリン プラス・アイ」の下、協和発酵バイオ㈱が独自に研究開発し製造する「回復系アミノ酸オルニチン※」を共通素材に、4月にキリンビール㈱、キリンビバレッジ㈱、小岩井乳業㈱、キリン協和フーズ㈱から第一弾商品を発売し、年間販売目標を大幅に上回る好調な売上を達成しました。

※オルニチンは体内で使われても自らがオルニチンに戻るので回復系アミノ酸と呼びます。

海外においては、引き続きアジア・オセアニアを中心に総合飲料グループ戦略を推進し、7月にはマレーシア、シンガポールで第一位の飲料事業等を有するフレイザー・アンド・ニーヴ社の株式の14.7%を取得し、急成長を続ける東南アジア市場における事業拡大の有力な基盤を獲得しました。

一方、「食と健康」領域へのさらなる資源集中に向け事業ポートフォリオの見直しを進め、3月にキリンアグリバイオ㈱及びキリンアグリバイオイーシー社の全株式を売却し、9月に㈱ナガノトマトの食品製造販売事業を売却したことに加え、10月には協和発酵キリン㈱が連結子会社である協和発酵ケミカル㈱の株式の譲渡を決定しました。

グループシナジーの創出に努めると同時に、ムリ・ムダ・ムラを排除するリーン経営の徹底及び抜本的な構造改革に取り組み、その一環として、グループ共通の間接業務サービスを提供しているキリンビジネスエキスパート㈱の改組を決定し、より高い効率性と市場競争力のある組織作りを進めました。

しかしながら、メルシャン㈱水産飼料事業部において、過年度から不適切な会計処理や循環取引などの不正行為が行われていたことが明らかになり、同社社内調査委員会・第三者委員会の報告に基づき、同社は売掛金、売上高等の修正を行いました。これらの修正を受けて、当社は過年度分損失53億円を特別損失の過年度損益修正損として計上しました。

なお、メルシャン㈱については、上記の状況を受けて、経営基盤及びコーポレートガバナンスの強化、並びに一層のシナジー創出に向けた関係強化が必要と判断し、12月に完全子会社化しました。

また、ライオンネイサン ナショナルフーズ社は、豪州における直近の原材料価格上昇等の市場環境やブランド価値の変化を織り込んだ傘下事業の資産価値再評価を実施しました。その結果に基づき、当社はナショナルフーズ社取得時におけるのれん等の一部388億円を特別損失の減損損失として計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、主にナショナルフーズ社の決算期変更により減少しましたが、各社及びグループ横断でのコスト削減や協和発酵キリングroupの化学品事業の業績回復等により営業利益は増加しました。一方、為替差損等により経常利益は減少し、上記減損損失等により当期純利益は大幅に減少しました。

連結売上高	2兆1,778億円 (前年同期比	4.4%減)
連結営業利益	1,516億円 (前年同期比	18.0%増)
連結経常利益	1,409億円 (前年同期比	2.5%減)
連結当期純利益	113億円 (前年同期比	76.8%減)

(酒類事業部門)

国内酒類事業では、キリンビール㈱が、商品戦略の3つの課題である「定番商品強化」「健康志向への対応強化」「総需要拡大」に取り組みました。

昨今の景気動向の影響を受け、特に伸長している新ジャンル市場では、「キリン のどごし〈生〉」が圧倒的な地位を堅持したほか、お客様のニーズの多様化に応え「キリン 本格〈辛口麦〉」を発売する等、さらなる需要拡大に努めました。また、一層の定番商品強化を進め、ビール市場では「キリン一番搾り生ビール」、発泡酒市場では「淡麗グリーンラベル」をはじめとした「淡麗」シリーズなどの定番商品が堅調に推移しました。ノンアルコール・ビールテイスト飲料市場では、2009年の発売以来好調な販売を継続した「キリン フリー」に、4月にはグループ横断ブランド「キリン プラスアイ」の第一弾商品として発売した「キリン 休む日のAlc0.00%」を加え、さらなる市場活性化を図りました。

生産部門では、栃木工場と北陸工場の生産を終了し、全国9工場に生産拠点を再編成しました。これらの生産拠点を最大限活用することで、より効率的な製造体制を目指していきます。

販売部門では、より生産性の高い組織を目指し、キリンビール㈱の営業部門と量販店や飲食店の店頭におけるキリングroup商品のマーチャンダイジング機能を担うキリンマーチャンダイジング㈱を統合した新会社を2012年に設立し、営業基盤を一元化して地域密着型の営業体制を一層強化することを決定しました。

メルシャン㈱は、生活防衛意識の高まりから、主に業務用市場向けの中・高級価格帯の輸入ワインが影響を受けたものの、家庭用市場向けのデリーワインが好調でした。また、世界的なロゼワインへの人気の高まりに合わせ、積極的なプロモーションを展開しました。

なお、7月には、メルシャン㈱と協和発酵バイオ㈱の原料アルコール販売事業を、両社の合弁新会社となる第一アルコール㈱に統合しました。

海外酒類事業では、ライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業が、中核の豪州ビール事業において、プレミアムビールや糖質オフカテゴリー等への商品構成シフトに努め、市場の成長が緩やかになる中、堅調な業績を維持しました。

成長が著しいものの厳しい競争環境が続く中国では、長江デルタ・珠江デルタ・東北三省を中心に引き続き販売強化に努めました。

これらの結果、ライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業が為替の影響を受けたことや、キリンビール㈱のコスト削減等により、売上高、営業利益ともに増加しました。

酒類事業部門連結売上高	1兆979億円 (前年同期比	0.0%増)
酒類事業部門連結営業利益	1,140億円 (前年同期比	11.0%増)

(飲料・食品事業部門)

国内飲料・食品事業では、キリンビバレッジ㈱が引き続き「強いブランド創り」と「収益構造改革」に注力しました。

主力ブランドの中でも「キリン 午後の紅茶」、「キリン ファイア」は、カテゴリーの枠にとられない新たな提案を通じたブランド価値の向上に努めました。

紅茶飲料市場No.1ブランド※である「キリン 午後の紅茶」は、2月に「仕事の合間の休憩時」の新たな選択肢として「キリン 午後の紅茶 エスプレッソティー」を発売し、6月には無糖茶市場における新たな提案として「キリン 午後の紅茶 プレーンティー」を発売する等、紅茶市場を活性化しました。また、9月にリニューアルした定番3アイテム「キリン 午後の紅茶 ストレー

トティー」「キリン 午後の紅茶 レモンティー」「キリン 午後の紅茶 ミルクティー」の好調により、「キリン 午後の紅茶」ブランドの年間販売数量が4,400万ケースを超えて過去最高となり、紅茶市場の拡大を牽引しました。

※㈱食品マーケティング研究所調べ(2010年実績)

「キリン ファイア」においても、ペットボトル入り「キリンファイア SUGOUMA」や「キリン ファイア コーヒーゼリー」の発売など飲用層・飲用シーンの拡大に努めました。

また、2009年から取り組んでいる収益構造改革は、厳しい事業環境の中で着実に成果を生み出し、競争力の再構築と成長の実現に向けた事業基盤の強化を進めました。

キリン協和フーズ㈱では、7月からメルシャン㈱の加工用酒類・発酵調味料事業部門を統合した新体制となりました。価値提案型の開発・営業体制を強化するとともに、顧客ニーズに即した製品・サービスの提供に努めました。

さらに、グループ横断ブランド「キリン プラス-アイ」の下、キリンビバレッジ㈱から「キリン 大人のキリンレモン」「キリン ウコン[ダブル]」、小岩井乳業㈱から「小岩井 大人のヨーグルト」、キリン協和フーズ㈱から「Cayu~na(かゆー菜)」を発売し、好評を得ました。

海外飲料・食品事業では、キリンビバレッジ㈱が中国において発売10年目を機にリニューアルした「キリン 午後の紅茶」のマーケティング活動を強化するなど、収益化に向けた事業基盤の再構築に取り組みました。

ライオンネイサン ナショナルフーズ社の飲料・食品事業では、牛乳・乳飲料並びに果汁飲料市場において、原材料価格の上昇や消費者の低価格志向等市場環境が厳しくなる中、基盤ブランドへのさらなる集中と付加価値戦略を通じた商品ミックスの改善に努めました。また、2008年に買収が完了したデアリーファーマーズ社とのシナジー創出に向け、機能の統合や最適化の取り組みも着実に実行しました。

これらの結果、主にナショナルフーズ社の決算期変更により売上高は減少しましたが、キリンビバレッジ㈱のコスト削減等により営業利益は増加しました。

飲料・食品事業部門連結売上高	6,381億円(前年同期比 13.2%減)
飲料・食品事業部門連結営業利益	111億円(前年同期比 56.4%増)

#### (医薬事業部門)

協和発酵キリン㈱では、4月に実施された薬価基準の引下げの影響があったものの、主力製品である腎性貧血治療剤「ネスプ」及び「エスポー」、透析における合併症のひとつである二次性副甲状腺機能亢進症の治療剤「レグパラ」が好調に推移しました。

医薬品の技術収入及び輸出は、導出による一時金収入等の増加に加えて、ロイヤリティ収入も好調に推移しました。

さらに、新薬の開発は、9月に独自の抗体技術を用いたヒト化モノクローナル抗体KW-0761の後期第Ⅱ相臨床試験を開始する等、順調に進みました。

これらの結果、売上高、営業利益はともに増加しました。

医薬事業部門連結売上高	2,101億円(前年同期比 1.6%増)
医薬事業部門連結営業利益	389億円(前年同期比 13.4%増)

#### (その他の事業部門)

バイオケミカル事業を展開する協和発酵バイオ㈱は、輸液用アミノ酸や医薬用原料が国内、海外で伸張しました。ヘルスケア製品では、当社グループが展開しているグループ横断ブランド「キリン プラス-アイ」に関連する機能性商品素材である「回復系アミノ酸オルニチン」や通信販売が好調に推移しました。

化学品事業を展開する協和発酵ケミカル㈱は、景気の持ち直しに伴う製品需要の回復により、

前年に比べ業績が大幅に改善しました。

これらの結果、売上高は微減となりましたが、主に化学品事業の業績回復により、営業利益は大幅に増加しました。

その他の事業部門連結売上高 2,315億円 (前年同期比 3.1%減)  
その他の事業部門連結営業利益 86億円 (前年同期比 125.7%増)

また、所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

(日本)

酒類事業部門では、キリンビール㈱が「キリン のどごしく生」などの定番商品強化に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに応える新たな提案にも積極的に取り組みました。飲料・食品事業部門では、キリンビバレッジ㈱が「キリン 午後の紅茶」などの主力ブランドを中心に強いブランド創りに努め、収益構造改革も着実に実行しました。医薬事業部門では、協和発酵キリン㈱で薬価基準の引下げがあった中、主力製品の販売が好調に推移し、その他の事業部門では、需要の回復を受けて化学品事業が好調に推移しました。

連結売上高 1兆7,245億円 (前年同期比 2.0%減)  
連結営業利益 1,458億円 (前年同期比 33.7%増)

(アジア・オセアニア)

アジアでは、キリンビバレッジ㈱が中国などでマーケティング活動に注力するとともに、収益構造改革に取り組みました。豪州では、ライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業が堅調な業績を維持するとともに、飲料・食品事業では消費者の低価格志向など厳しい環境の中、基盤ブランドの強化とシナジー創出に向けた取り組みを進めました。

連結売上高 3,932億円 (前年同期比 11.4%減)  
連結営業利益 215億円 (前年同期比 30.6%減)

(その他地域)

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国等、その他の地域の業績は以下のとおりです。

連結売上高 599億円 (前年同期比 20.0%減)  
連結営業利益 59億円 (前年同期比 18.0%減)

## 次期の見通し

キリングroupは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」(略称：KV2015)実現に向けた第2ステージである「2010-2012年キリングroup 中期経営計画」の2年目として、2011年のスタートを切りました。

2011年は、引き続き“質的拡大”に向けた施策を進めるとともに、国内外でお客様のニーズに応える新たな価値を提供していきます。お客様が求める価値を基軸とする新たなブランドマネジメント体制の構築や、グローバルでの経営体制の強化等、中長期的な自律的成長と収益性向上に向けた取り組みにも着手し、グループのさらなる企業価値向上を目指します。

<基本方針>

1. 事業会社の自立的成長によるグループ企業価値向上
  - (1) 総合飲料グループ戦略の推進
  - (2) 国際化の推進
  - (3) 医薬事業の成長加速
  - (4) 健康・機能性食品事業の展開
2. グループシナジー創出による成長
3. ムリ・ムダ・ムラを排除するリーン経営の実現
4. グループ経営力の強化
5. 社会と共生する企業グループとしてのCSR実践

なお、翌連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、従来の事業の種類別セグメントからマネジメントアプローチによる報告セグメントに変更いたします。

この変更により、当社グループは、事業経営単位としての事業会社をセグメント区分上重視し、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各事業会社を結合し、主にキリンビール㈱を含む「国内酒類」、主にキリンビバレッジ㈱を含む「国内飲料」、主にライオンネイサン ナショナルフーズ社を含む「海外酒類・飲料」、協和発酵キリン㈱を含む「医薬・バイオケミカル」の4つを新たな報告セグメントとすることといたします。

<国内酒類事業部門>

キリンビール㈱では、ビール、発泡酒、新ジャンル、ノンアルコール・ビールテイスト飲料及び伸張するRTD※において、注力すべきブランドの選択と集中を進めるとともに、新たなカテゴリーの創造にも積極的に取り組み、酒類市場の活性化に努めます。

※RTD：Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料

また、さらなる収益性・効率性の向上に向けては、バリューチェーン全体でのコスト削減に引き続き取り組むことで、いかなる環境変化にも対応できるコスト競争力を高めていきます。

海外では、日本国内のビールブランドとして初めて※ビールの本場ドイツで製造が可能になった「KIRIN ICHIBAN（キリン一番搾り）」の欧州大陸向けの販売を強化するとともに、米国では、新たに「キリンフリー」のテスト販売を実施するなど、キリンビールブランドの販売・輸出の拡大に努めます。

※当社調べ

メルシャン㈱では、ワイン事業に経営資源を集中し、さらなる収益性の向上に努めるとともに、キリンビール㈱・キリンマーチャндаイジング㈱との協働によるグループシナジー創出に一層取り組みます。

<国内飲料事業部門>

キリンビバレッジ㈱では、「キリン 午後の紅茶」や「キリン ファイア」をはじめとした基盤ブランドを軸とした活動を強化し、継続的に収益構造改革に取り組みつつ、商品力・営業力の強化を通じて成長力の再構築に努めます。

<海外酒類・飲料事業部門>

アジア・オセアニアにおける総合飲料グループ戦略を実行する上での中核グループ会社であるライオンネイサン ナショナルフーズ社は、引き続きブランド強化を重視した事業経営を通じ、さらなる収益性と効率性の向上に努めます。

ライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業では、プレミアムビールや糖質オフカテゴリー等への商品構成シフトを一層進めます。また、飲料事業では、成長性の高いブランドへの集中

投資によるブランド強化を推進し、生産拠点の最適化によるデアリーファーマーズ社とのシナジーの確実な創出に努めます。

さらに、新たな国際総合飲料グループ戦略の基盤であるフレイザー・アンド・ニーヴ社とキリンビバレッジ㈱は、東南アジアにおける連携を推進し、グローバルシナジーを実現します。

#### <医薬・バイオケミカル事業部門>

協和発酵キリン㈱が展開する医薬事業では、国内におけるバイオ後続品を含めたジェネリック医薬品の使用拡大が想定される中、腎領域をはじめとする主力製品で、適応拡大により製品価値最大化を推進するとともに、新製品群に対するマーケティングにより市場シェアの拡大を図るべく営業力の強化に努めます。また、海外ではアジア地域における営業力向上に努めるとともに、欧米における販売拠点の確保を目指します。

研究開発においては、がん・腎・免疫/アレルギーを重点領域とし、現在、国内外で開発しているプロダクトの臨床試験を計画通りに進めてまいります。

バイオケミカル事業を展開する協和発酵バイオ㈱では、高付加価値アミノ酸の拡販を推進し、さらに、海外販売体制を強化することなどにより一層の成長を図ります。

#### <その他の事業部門>

キリン協和フーズ㈱では、各種調味料及び食品素材を加工食品メーカー向けに展開する加工用事業を主力事業として開発・営業体制の整備・強化を継続することで、国内外のお客様に対して価値提案型ビジネスを推進していきます。

また、健康・機能的食品事業推進プロジェクトと各事業会社との連携体制の下、グループ横断ブランド「キリン プラスアイ」の活動を一層強化していきます。

#### <CSRの取り組み>

キリングループは、「食と健康」の新たなよこびを提供する企業グループとして、CSRを重要な経営課題ととらえ、持続可能な社会の実現に向け、事業を通じた社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、企業市民としての取り組みを推進していきます。

事業を通じたCSRの取り組みとしては、バリューチェーン全体での環境負荷低減を進めるために、「省資源」「省エネルギー」の取り組みに加え、お客様に実感いただける「環境提案商品」の開発・販売を進め、「低炭素企業グループの実現」を推進するとともに、アルコール飲料の製造・販売を中核事業とするグループの社会的責任として、アルコール度数0.00%のビールテイスト飲料「キリンフリー」の提供を通じた飲酒運転根絶活動の展開や「適正飲酒」を啓発する活動を一層推進していきます。

また、企業市民としてのCSRの取り組みとしては、スポーツ振興支援としてサッカー日本代表を引き続き支援するほか、森林保全活動である水の恵みを守る活動や従業員ボランティア支援などの社会貢献活動を推進していきます。

一方、CSRの基盤であるコンプライアンスの徹底とリスクマネジメントについては、さらなる有効性の向上を図っていきます。

なお、2010年11月5日開催の当社取締役会において報告された第三者委員会報告における報告書内の、今後のグループ全体のガバナンスのあり方に関する提言については、当社内でプロジェクトチームを発足してその対応を現在検討しています。同プロジェクトチームで検討した結果については速やかに社内ルールへの反映を行い、グループガバナンスのさらなる透明性・健全性の向上を図っていきます。以上の対応を含め、当社は同報告書の内容を真摯に受け止め、上場会社を含む国内外グループ子会社におけるリスクの把握・対応を、既存グループ会社はもちろん新たにグループに加わった会社を含めてより徹底して行うことにより、不祥事の再発防止に今後も努



めていきます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,119億円減少（前期末比7.4%減）して2兆6,491億円となりました。流動資産は1,123億円減少して7,270億円となり、固定資産は996億円減少して1兆9,221億円となりました。有形固定資産は350億円減少しており、無形固定資産はナショナルフーズ社におけるのれん等の減損処理などにより763億円減少し、投資その他の資産についてはフレイザー・アンド・ニーヴ社の株式取得による投資有価証券の増加等により117億円増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,721億円減少（前期末比10.4%減）して1兆4,901億円となりました。流動負債は、短期借入金の返済等により1,144億円減少して6,796億円となり、固定負債は、長期借入金の返済等により577億円減少して8,104億円となりました。

純資産は、少数株主持分が209億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ398億円減少（前期末比3.3%減）して1兆1,590億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が122億円減少、退職給付引当金の増減額が204億円減少、関係会社株式売却損が150億円減少、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税の増減による運転資金の流入が171億円減少という減少要因があったものの、のれん償却額が131億円増加、為替差損が205億円増加、有価証券及び投資有価証券売却益が199億円減少、法人税等の支払額が354億円減少したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比281億円増加の2,180億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より35億円少ない1,066億円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により869億円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により237億円、有価証券及び投資有価証券の売却により331億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比1,807億円減少の1,409億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの増加が109億円あった一方、借入金の減少が1,135億円、社債の償還が160億円、配当金の支払いが280億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比3,144億円増加の1,401億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	35.4	34.3	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	49.6	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	552.1	507.1	384.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	9.4	9.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、每期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、連結配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。また、「2010年－2012年キリングroup中期経営計画（KV2015 ステージⅡ）」において、連結配当性向30%以上を指標とし、実質的利益水準の向上に伴う配当の増額を目指してまいります。内部留保資金は酒類、飲料・食品及び医薬事業を中心に、将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。また、自己株式の取得につきましては中長期的な信用格付維持を前提に、質的拡大の進捗等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、飛躍的な成長戦略に基づく事業投資によるのれん等の影響を勘案し、中間配当、期末配当とも1株につき12.5円とし、前期比2円増配の年25円配当とすることを予定しております。これにより、当期の連結配当性向は209.2%となる予定です。次期の剰余金の配当につきましては年間27円の配当とすることを予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また必ずしも重要な影響を及ぼすリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループは、事業に関連した様々なリスクを把握・認識した上で、リスク管理体制を強化し、その予防・軽減に努めるとともに、リスクが顕在化した場合の対応には最善の努力をいたします。なお、文中における将来に関する事項は、平成22年12月31日現在において当社が判断したものです。

#### ① 災害や事故

キリングroupは事業遂行にあたって、天候による影響を受ける可能性があります。例えば、冷夏、干ばつ、台風等の異常気象や、地球温暖化等の影響もリスクとなる可能性があります。さらに地震などの大規模な自然災害や新型インフルエンザなどの流行や事故が発生して、当グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### ② 法律の改正

キリングgroupは事業の遂行にあたって、国内においては、酒税法、食品衛生法、薬事法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。例えば、酒税への増税が実施された場合、価格の上昇による酒類の消費が減少するリスクが考えられます。また、薬事法および関連政省令等の法律の改定が、商品開発の進捗に遅延が発生するリスクを招くなど、医薬事業に影響を及ぼすことも考えられます。予測できない法律の改正が行われた場合には、当グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### ③ 規制の強化

キリングgroupは事業の遂行にあたって、様々な規制を受けています。例えば、アルコール飲

料に対する規制については、社会的責任を果たすために、広告・宣伝活動にあたっては厳しい自主基準に基づき自ら規制を行っています。一方で、WHOにおいては世界的な規模での酒類販売に関する規制が検討されており、当グループの予想を大きく上回る規制強化が行われた場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。

#### ④ 原油や穀物価格等の高騰

キリングroupの使用する原油や主要な原材料（アルミニウム缶、麦芽、コーン、豪州での原乳等）等には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することによって、調達、製造コストが上昇し、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### ⑤ 為替や金利の変動

キリングroupは原材料調達やアジア・オセアニアを中心とした海外事業展開において、予測の範囲を超える急激な為替変動や、国内外の資金調達等における金利の変動の影響を受ける可能性があり、その場合、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### ⑥ 株価変動等による保有資産への影響

キリングroupの保有する有価証券等の資産価値が急激な株価変動等によって下落することにより、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### ⑦ 事業を取り巻く環境の変化

キリングgroupは事業の遂行にあたって、景気等の経済状態による消費動向に大きく影響を受ける可能性があります。世界同時不況による消費不振や需要減退等が起きた場合は、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を招くリスクが考えられます。

#### ⑧ 訴訟のリスク

キリングgroupは事業の遂行にあたって、リスクマネジメントサイクルの定着や従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進により、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。

しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたって、当グループ各社及びその従業員の法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任法・知的財産権等の問題で訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されること自体、或いは訴訟の結果によっては、当グループがお客様から信頼を失う可能性があり、その場合、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### ⑨ 事業・資本提携について

キリングgroupは中長期の経営計画に沿い、成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を積極的に進めています。しかしながら、事業・資本提携においては、国内外の経済環境の変化等の理由から、当グループが出資先の経営、事業、資産に対して十分なコントロールができない可能性があり、また、提携先企業の事情等によっても事業遂行上の影響を受ける可能性があります。このような場合、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### ⑩ 政治・経済・社会的混乱

キリングgroupでは、国内外で事業を展開していますが、日本国内はもとより、主に海外において、以下のような事象が発生し、当グループの予測を超える影響を受けた場合には、事業の継

続が困難になる等のリスクが考えられます。

(ア) 予測し得ない経済的・政治的・社会的な要因の発生

(イ) テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱

#### ⑪ 食品の安全・品質

キリングroupでは、groupの自社工場で製造する製品や、製造委託工場・輸入品等の他社製造品について、一層強化した品質保証マネジメントシステムにより、group全体での品質監査を実施する等、「食の安全」をお客様にご提供するための品質保証に最大限の努力を払っています。しかしながら、近年「食の安全」を脅かす様々な問題が発生しており、当groupとしての予測の範囲を超える品質問題等が発生した場合には、当groupの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### ⑫ 医薬品等の安全・品質

キリングroupの医薬事業においては、groupの自社工場で製造する製品や他社から購入して販売する製品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取り組んでおります。しかし、品質保証の取り組みの範囲を超えて、大規模な製商品の回収や製造物責任賠償につながるような予期し得ない製品の欠陥等が生じた場合は、当groupとして社会的な信頼性に重大な影響を与え、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、医薬品は開発段階において厳しい安全性の評価を行い、所轄官庁の審査を経て承認されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、新たに副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期していなかった副作用が発生した場合には、当groupの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### ⑬ 環境

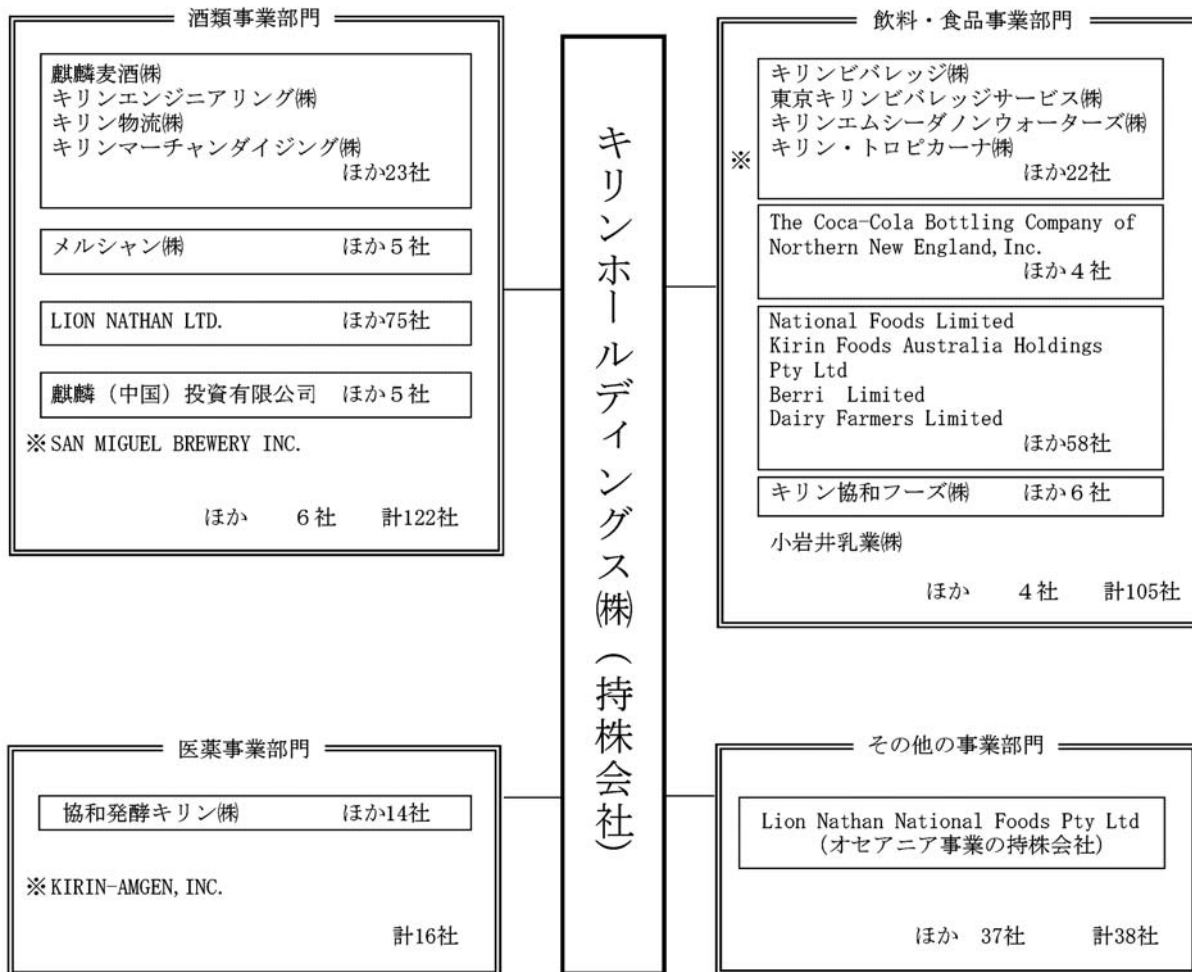
キリングroupは産業廃棄物の処理について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に則り、マニフェスト管理の徹底を図っています。また、大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的なミス等により環境汚染等に至るリスクが発生した場合や、関係法令の改正等により新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、コストの増加を招き、当groupの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### ⑭ 情報の漏洩等

キリングgroupは、group経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しています。これらの情報管理については、規定等を整備し、また、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染や不正アクセス等、予測の範囲を超える出来事により、情報の消失、漏えい、改ざん、悪用、情報システムの停止または一時的な混乱が起こるリスクが考えられます。また、これらの事態が発生した場合、事態の発生あるいはこれに伴う取引先等からの信用低下等により、当groupの事業運営や、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社259社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社21社によって構成されています。事業の系統図及び主要な会社は次のとおりです。



無印 連結子会社  
 ※ 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

キリングroupではグループスローガン「おいしさを笑顔に」のもと、KIRINが「信頼」と「躍進」のブランドとしてお客様に支持されるとともに、「食と健康」の事業領域でアジア・オセアニアにおけるリーディングカンパニーとなることを目指しています。

2006年5月には、従来の延長線上にとどまらない飛躍的な成長の実現を目指し、2015年に向けたキリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン」(略称：KV2015)を発表しました。

#### (2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに(4) 会社の対処すべき課題

##### ■ 2010年－2012年キリングroup中期経営計画(2009年10月26日公表)

当社は、キリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」(略称：KV2015)を実現するための第2ステージとして、「2010－2012年キリングgroup中期経営計画」を策定しました。

##### 「2010－2012年中期経営計画」の骨子

2010年からの中期経営計画は、課題をやりきる「実行の中計」として、不断の構造改革やグループシナジー拡大に取り組むことにより、グループ全体で収益力の飛躍的な向上や効率性の追求を図り、さらに進化したステージに向かいます。また、お客様のニーズに応える新しい価値創造に挑戦し続けることで、より一層「食と健康」の新たなよるこびを広げるとともに、あらゆる企業活動を通じて安心で快適な社会の維持発展に貢献していきます。

併せて、株主還元と財務健全性の確保に重点をおいた財務戦略を推進します。定量目標として、2012年時点でグループ連結売上高2兆1,300億円(酒税抜き)、営業利益1,880億円、営業利益率8.8%(酒税抜き売上高ベース)を実現し、収益性と効率性に優れたグループ経営を行います。

また、株主資本利益率(ROE)については2012年までに10%以上(のれん等償却前)を達成します。

##### <目標>

- KIRINブランドがあらゆる企業活動を通じて、「信頼」と「躍進」のブランドとして評価を得る。
- 各事業の商品・サービスを通じて、「食と健康」の新たなよるこびを提供する。
- 安心で快適な社会の維持発展に貢献し、社会との共生を重んじる企業グループとして高い評価を獲得する。

##### <基本方針>

1. 事業会社の成長促進とシナジー創出によるグループ価値向上
  - (1) 総合飲料グループ戦略の推進
  - (2) グループシナジーの創出
  - (3) リーン経営の実現
  - (4) 卓越した技術力と顧客関係力の構築
2. グループ価値向上のための財務戦略
3. 社会と共生する企業グループとしてのCSR実践

##### <定量目標>

	2012年目標	2010年(実績)	差異	2015年
連結売上高(酒税抜き)	2兆1,300億円	1兆8,352億円	2,948億円	2兆5,000億円
営業利益	1,880億円	1,516億円	364億円	2,500億円
営業利益率(酒税抜き)	8.8%	8.3%	0.5%	10%以上
ROE(のれん等償却前)	10%以上	8.8%	—	—

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	125,558	51,463
受取手形及び売掛金	423,835	415,268
商品及び製品	138,937	129,704
仕掛品	18,319	19,917
原材料及び貯蔵品	41,261	38,191
繰延税金資産	24,146	27,598
その他	69,668	46,884
貸倒引当金	△2,278	△1,939
流動資産合計	839,450	727,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	631,286	602,882
減価償却累計額	△403,723	△375,551
建物及び構築物 (純額)	227,563	227,330
機械装置及び運搬具	948,436	860,746
減価償却累計額	△744,934	△673,310
機械装置及び運搬具 (純額)	203,502	187,436
土地	227,671	225,246
建設仮勘定	75,235	61,103
その他	188,286	179,917
減価償却累計額	△147,985	△141,799
その他 (純額)	40,300	38,117
有形固定資産合計	774,274	739,235
無形固定資産		
のれん	605,210	562,492
その他	129,477	95,864
無形固定資産合計	734,688	658,357
投資その他の資産		
投資有価証券	388,677	428,383
長期貸付金	9,555	—
繰延税金資産	59,096	45,916
その他	59,858	57,645
貸倒引当金	△4,407	△7,430
投資その他の資産合計	512,781	524,515
固定資産合計	2,021,743	1,922,108
資産合計	2,861,194	2,649,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,936	169,036
短期借入金	259,425	181,786
コマーシャル・ペーパー	—	10,999
1年内償還予定の社債	12,521	3,361
未払酒税	99,489	92,553
未払法人税等	22,806	26,544
賞与引当金	5,713	6,367
役員賞与引当金	276	237
事業整理損失引当金	2,628	—
修繕引当金	1,051	601
未払費用	105,520	88,166
預り金	23,732	—
その他	90,992	100,039
流動負債合計	794,096	679,695
固定負債		
社債	324,904	320,070
長期借入金	300,590	262,720
繰延税金負債	32,083	21,468
再評価に係る繰延税金負債	1,471	1,471
退職給付引当金	85,279	66,882
役員退職慰労引当金	415	302
自動販売機修繕引当金	4,545	4,738
土地買戻損失引当金	1,170	—
環境対策引当金	—	1,172
受入保証金	73,303	73,663
その他	44,464	57,974
固定負債合計	868,228	810,464
負債合計	1,662,324	1,490,160



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	71,582	81,412
利益剰余金	860,538	821,519
自己株式	△30,486	△2,985
株主資本合計	1,003,680	1,001,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,279	7,252
繰延ヘッジ損益	△1,548	1,285
土地再評価差額金	△4,713	△4,713
為替換算調整勘定	△34,375	△43,341
評価・換算差額等合計	△22,357	△39,516
新株予約権	196	207
少数株主持分	217,350	196,352
純資産合計	1,198,869	1,159,036
負債純資産合計	2,861,194	2,649,197

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高	2,278,473		2,177,802	
売上原価	1,383,821		1,314,809	
売上総利益	894,652		862,992	
販売費及び一般管理費	766,216		711,380	
営業利益	128,435		151,612	
営業外収益				
受取利息	2,573		1,223	
受取配当金	5,573		3,616	
持分法による投資利益	8,902		9,479	
為替差益	18,909		—	
その他	6,656		6,650	
営業外収益合計	42,615		20,970	
営業外費用				
支払利息	19,617		22,047	
為替差損	—		4,908	
その他	6,818		4,656	
営業外費用合計	26,435		31,613	
経常利益	144,614		140,969	
特別利益				
固定資産売却益	8,054		7,950	
投資有価証券売却益	34,631		14,716	
関係会社株式売却益	1,005		122	
負ののれん発生益	—		7,564	
撤去費用戻入益	—		6,380	
その他	862		3,114	
特別利益合計	44,553		39,850	
特別損失				
固定資産除却損	5,997		6,637	
固定資産売却損	2,007		1,710	
減損損失	38,843		※1 42,885	
投資有価証券評価損	8,363		1,612	
投資有価証券売却損	2,038		132	
関係会社株式売却損	21,661		6,630	
在外会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—		7,568	
事業構造改善費用	1,513		7,155	
事業整理損失引当金繰入額	2,628		—	
統合関連費用	5,623		—	
固定資産臨時償却費	3,299		—	
たな卸資産評価損	942		—	
退職給付制度改定損	—		7,226	
過年度損益修正損	—		5,300	
その他	3,635		13,630	
特別損失合計	96,554		100,492	
税金等調整前当期純利益	92,613		80,327	
法人税、住民税及び事業税	57,023		55,077	
法人税等調整額	△28,108		1,576	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
過年度法人税等調整額	—	1,169
法人税等合計	28,914	57,823
少数株主利益	14,526	11,109
当期純利益	49,172	11,394

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	102,045	102,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,045	102,045
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	71,536	71,582
当期変動額		
新株の発行	—	10,543
自己株式の処分	45	27
自己株式の消却	—	△28,276
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	27,535
当期変動額合計	45	9,830
当期末残高	71,582	81,412
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	839,248	860,538
実務対応報告第18号適用に伴う増減	△6,355	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,949	△22,878
当期純利益	49,172	11,394
連結範囲の変動	△411	—
合併による増加	55	—
在外会社過年度税効果等に係る修正額	778	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△27,535
当期変動額合計	27,646	△39,019
当期末残高	860,538	821,519
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△29,058	△30,486
当期変動額		
自己株式の取得	△1,625	△881
自己株式の処分	198	128
自己株式の消却	—	28,276
株式交換による変動額	—	△23
当期変動額合計	△1,427	27,501
当期末残高	△30,486	△2,985
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	983,772	1,003,680
実務対応報告第18号適用に伴う増減	△6,355	—
当期変動額		
新株の発行	—	10,543
剰余金の配当	△21,949	△22,878
当期純利益	49,172	11,394
連結範囲の変動	△411	—
合併による増加	55	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
在外会社過年度税効果等に係る修正額	778	—
自己株式の取得	△1,625	△881
自己株式の処分	243	156
自己株式の消却	—	—
株式交換による変動額	—	△23
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	26,264	△1,687
当期末残高	1,003,680	1,001,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,430	18,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,150	△11,027
当期変動額合計	△19,150	△11,027
当期末残高	18,279	7,252
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79	△1,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,628	2,834
当期変動額合計	△1,628	2,834
当期末残高	△1,548	1,285
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,713	△4,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,713	△4,713
為替換算調整勘定		
前期末残高	△88,756	△34,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,380	△8,966
当期変動額合計	54,380	△8,966
当期末残高	△34,375	△43,341
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△55,959	△22,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,602	△17,158
当期変動額合計	33,602	△17,158
当期末残高	△22,357	△39,516
新株予約権		
前期末残高	162	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	11
当期変動額合計	33	11
当期末残高	196	207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	222,023	217,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,672	△20,997
当期変動額合計	△4,672	△20,997
当期末残高	217,350	196,352
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,149,998	1,198,869
実務対応報告第18号適用に伴う増減	△6,355	—
当期変動額		
新株の発行	—	10,543
剰余金の配当	△21,949	△22,878
当期純利益	49,172	11,394
連結範囲の変動	△411	—
合併による増加	55	—
在外会社過年度税効果等に係る修正額	778	—
自己株式の取得	△1,625	△881
自己株式の処分	243	156
自己株式の消却	—	—
株式交換による変動額	—	△23
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,963	△38,145
当期変動額合計	55,227	△39,833
当期末残高	1,198,869	1,159,036

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		92,613		80,327
減価償却費		105,874		105,259
減損損失		38,843		42,885
のれん償却額		21,627		34,728
負ののれん発生益		—		△7,564
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,796		△17,684
受取利息及び受取配当金		△8,147		△4,840
持分法による投資損益 (△は益)		△8,902		△9,479
支払利息		19,617		22,047
為替差損益 (△は益)		△18,339		2,178
固定資産売却益		△8,054		△7,950
有価証券及び投資有価証券売却益		△34,631		△14,716
固定資産除売却損		8,004		8,348
関係会社株式売却損		21,661		6,630
投資有価証券評価損		8,363		1,612
売上債権の増減額 (△は増加)		32,096		4,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)		22,120		4,915
仕入債務の増減額 (△は減少)		△25,577		4,299
未払酒税の増減額 (△は減少)		△4,706		△7,018
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△6,140		△3,092
預り金の増減額 (△は減少)		△4,032		△11,878
その他		414		25,572
小計		255,502		259,197
利息及び配当金の受取額		23,465		14,308
利息の支払額		△20,153		△22,008
法人税等の支払額		△68,906		△33,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		189,907		218,025
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出		△110,246		△106,650
有形及び無形固定資産の売却による収入		31,705		23,757
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△137,318		△86,973
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		152,365		33,174
子会社株式の取得による支出		△263,034		△6,659
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		6,061		726
その他		△1,187		1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		△321,654		△140,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	82,675	△40,769
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	10,999
長期借入れによる収入	147,059	58,281
長期借入金の返済による支出	△56,684	△131,017
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△44,273	△16,071
少数株主への子会社減資による支出	—	△2,058
デリバティブ決済による収入	—	12,585
自己株式の取得による支出	△1,625	△881
自己株式の売却による収入	243	156
連結子会社による自己株式の取得による支出	△4,747	—
配当金の支払額	△21,949	△22,878
少数株主への配当金の支払額	△26,645	△5,183
その他	155	△3,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,208	△140,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,091	△10,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,553	△73,501
現金及び現金同等物の期首残高	68,457	118,797
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,505	△17
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292	—
現金及び現金同等物の期末残高	118,797	45,278



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 259社

主要な会社名 麒麟麦酒㈱、協和発酵キリン㈱、  
キリンビバレッジ㈱、メルシャン㈱  
Lion Nathan National Foods Pty Ltd

当連結会計年度から、信州ビバレッジ㈱、Kirin Holdings Singapore Pte.Ltd.、協和発酵キリン㈱の子会社2社、メルシャン㈱の子会社1社、その他子会社1社は新規設立により、Lion Nathan National Foods Pty Ltdの子会社1社は株式の新規取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、Lion Nathan National Foods Pty Ltdの子会社1社、メルシャン㈱の子会社1社、㈱ナガノトマト、キリンアグリバイオ㈱、㈱ジャパポテト、麒麟生物農業(上海)有限公司、Kirin Agribio EC B.V.及びその子会社22社は売却により、メルシャン㈱の子会社1社、Kirin Holdings Netherlands B.V.は清算により、Lion Nathan National Foods Pty Ltdの子会社1社、キリン協和フーズ㈱の子会社1社は合併により、それぞれ連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 小岩井食品㈱

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 日本合成アルコール㈱

日本合成アルコール㈱は、当社の議決権の所有割合が過半数を超えておりますが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社数 21社

主要な会社名 SAN MIGUEL BREWERY INC.

当連結会計年度から、㈱ベルディ、青島国際種苗有限公司、Kirin Agribio EC B.V.の関連会社1社は売却により、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(小岩井食品㈱ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

(5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL BREWERY INC. (決算日12月31日) は、当社連結業績の早期開示を行うために、在外関連会社である同社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、同社の前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値をもって持分法損益を算出しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Lion Nathan National Foods Pty Ltd及びその子会社(決算日9月30日)であり、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお当社は、オセアニアでの総合飲料グループ戦略をさらに推進すべく、平成21年10月にLION NATHAN LTD. (以下、LN) を完全子会社化するとともに、全てのオセアニア事業会社(National Foods Limited (以下、NFL) 、LN、及びそれらの子会社) を一元的に統括するためにLion Nathan National Foods Pty Ltd (以下、LNNF) の子会社としました。また、LNNF、NFL及びその子会社の決算日(12月31日)を当連結会計年度より統一し、9月30日に変更いたしました。当社の連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年9月30日の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の当連結会計年度の連結損益計算書に含めておりません。

### (7) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更

#### 1 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

#### 2 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## (8) 表示方法の変更

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度2,996百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において区分掲記していた「預り金」(当連結会計年度11,858百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「統合関連費用」(当連結会計年度1,682百万円)、「固定資産臨時償却費」(当連結会計年度1,225百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「連結子会社による自己株式の取得による支出」(当連結会計年度120百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「デリバティブ決済による収入」(前連結会計年度779百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

## (9) 追加情報

## (連結子会社における不適切な取引による影響額)

当社の連結子会社であるメルシャン(株)水産飼料事業部において、過年度からのサンプル品出荷の費用未計上、売上計上期の操作などの不適切な会計処理や、架空販売、架空製造、これらを組み合わせた循環取引などの不正行為が継続して行われていたことが明らかになりました。また、当該不正行為を隠蔽するため、内部統制証跡の偽装やダミー品による在庫数量偽装などが行われていたことが明らかになりました。

メルシャン(株)は同社の社内調査委員会による調査結果に基づき、過大に計上されていた売掛金、棚卸資産、売上高及び売上原価の修正等を行いました。これらの修正に関して、当社は過年度分の損失5,300百万円について特別損失の過年度損益修正損として、過年度における繰延税金資産の取崩1,169百万円について過年度法人税等調整額として計上しております。なお、当連結会計年度に発生した損失については、それぞれの科目にて計上しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
その他 (飲料・食品事業)	オーストラリア	のれん・無形固定資産その他
事業用資産 (酒類事業)	熊本県八代市 他2件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具他
事業用資産 及び賃貸用資産 (飲料・食品事業)	埼玉県狭山市	建物及び構築物・土地
賃貸用資産	大阪府大阪市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他
遊休資産	富山県高岡市 他9件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他

当社グループは、投資の意思決定単位である各社の事業別（酒類、飲料・食品、医薬、その他）に資産のグルーピングを行っております。なお、その他事業に含まれる不動産事業については物件別にグルーピングを行い、外食事業については店舗別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、豪州子会社における飲料・食品事業で計上しているのれん及び無形固定資産その他については豪州の国際会計基準に基づき直近の原材料価格の上昇及び豪州の市場環境の変化とこれらの環境変化にともなうブランド価値の変動を織り込んで資産価値の再評価を行ったこと、酒類事業における一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないこと、飲料・食品事業における一部の事業用資産及び賃貸用資産についてはチルド飲料製造事業の再編成に伴い資産価値の見直しを行ったこと、賃貸用資産及び遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、それぞれ帳簿価額を備忘価額または回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物1,422百万円、機械装置及び運搬具1,224百万円、土地1,384百万円、有形固定資産その他29百万円、のれん13,938百万円、無形固定資産その他24,885百万円)として特別損失に計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。なお、豪州地域の飲料・食品事業ののれん等については12.9%(税引後9.0%)の割引率を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,097,694	735,032	206,760	238,986	2,278,473	—	2,278,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,639	5,760	622	32,227	74,250	(74,250)	—
計	1,133,333	740,793	207,383	271,213	2,352,724	(74,250)	2,278,473
営業費用	1,030,532	733,693	173,048	267,359	2,204,634	(54,595)	2,150,038
営業利益	102,800	7,099	34,334	3,854	148,089	(19,654)	128,435
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,305,175	661,590	421,781	372,036	2,760,582	100,611	2,861,194
減価償却費	48,441	27,716	10,913	17,036	104,107	1,766	105,874
減損損失	28,265	5,838	4,290	111	38,507	336	38,843
資本的支出	51,853	17,816	17,152	18,418	105,239	13,008	118,248

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品、花卉他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,441百万円であり、主なものは純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用16,380百万円及び当社の基礎技術の研究開発費3,060百万円であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は484,893百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,097,976	638,122	210,157	231,547	2,177,802	—	2,177,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,271	6,186	208	36,417	78,083	(78,083)	—
計	1,133,247	644,308	210,365	267,964	2,255,885	(78,083)	2,177,802
営業費用	1,019,185	633,202	171,420	259,265	2,083,074	(56,883)	2,026,190
営業利益	114,061	11,105	38,945	8,699	172,811	(21,199)	151,612
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,180,517	596,358	433,151	347,012	2,557,040	92,156	2,649,197
減価償却費	49,151	24,655	10,730	19,127	103,665	1,594	105,259
減損損失	1,880	39,630	804	570	42,885	—	42,885
資本的支出	42,060	15,993	18,979	17,257	94,291	862	95,154

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。  
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品他

- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は21,995百万円であり、主なものは純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用19,160百万円及び当社の基礎技術の研究開発費2,834百万円であります。
- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は463,426百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。
- 5 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd (以下、LNNF)、National Foods Limited (以下、NFL) 及びその子会社の決算日(12月31日)を当連結会計年度より9月30日に変更いたしました。

当社の連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の当連結会計年度の連結損益計算書に含めておりませぬ。

なお、前第4四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)において「飲料・食品事業」に含まれるLNNF、NFL及びその子会社の売上高は72,421百万円、営業利益は4,311百万円です。

- 6 連結子会社の事業区分の変更

従来、Lion Nathan National Foods Pty Ltdは「飲料・食品事業」に含まれておりましたが「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、「酒類事業」及び「飲料・食品事業」を含む全てのオセアニア事業会社(National Foods Limited、Lion Nathan LTD.、及びそれらの子会社)を一元的に統括する会社となったことから、当連結会計年度より「そ

の他事業」に事業区分を変更することといたしました。これにより、「その他事業」の営業利益が4,815百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,759,670	443,835	74,967	2,278,473	—	2,278,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,020	3,596	8,283	37,900	(37,900)	—
計	1,785,691	447,431	83,251	2,316,374	(37,900)	2,278,473
営業費用	1,676,573	416,380	75,960	2,168,913	(18,874)	2,150,038
営業利益	109,118	31,051	7,291	147,461	(19,025)	128,435
II 資産	1,613,391	998,601	155,536	2,767,529	93,665	2,861,194

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「a. 事業の種類別セグメント情報」の「注3、4」と同一であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,724,529	393,297	59,975	2,177,802	—	2,177,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,121	3,695	8,053	43,870	(43,870)	—
計	1,756,651	396,993	68,029	2,221,673	(43,870)	2,177,802
営業費用	1,610,758	375,453	62,050	2,048,263	(22,072)	2,026,190
営業利益	145,892	21,539	5,978	173,410	(21,798)	151,612
II 資産	1,562,732	910,803	85,828	2,559,364	89,832	2,649,197

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「a. 事業の種類別セグメント情報」の「注3、4」と同一であります。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd (以下、LNNF)、National Foods Limited (以下、NFL) 及びその子会社の決算日(12月31日)を当連結会計年度より9月30日に変更いたしました。

当社の連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の当連結会計年度の連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第4四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)において「アジア・オセアニア」に含まれるLNNF、NFL及びその子会社の売上高は72,421百万円、営業利益は4,311百万円です。



## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	468,881	95,063	563,945
II 連結売上高(百万円)	—	—	2,278,473
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	4.2	24.8

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	425,704	84,015	509,720
II 連結売上高(百万円)	—	—	2,177,802
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	3.9	23.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当連結会計年度

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd (以下、LNNF)、National Foods Limited (以下、NFL) 及びその子会社の決算日(12月31日)を当連結会計年度より9月30日に変更いたしました。

当社の連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の当連結会計年度の連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第4四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)において、LNNF、NFL及びその子会社の売上高は、「アジア・オセアニア」に72,210百万円、「その他」に150百万円含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,029.35円	1株当たり純資産額	1,000.51円
1株当たり当期純利益金額	51.54円	1株当たり当期純利益金額	11.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 していません。		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	11.93円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,198,869	1,159,036
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	217,546	196,560
（うち新株予約権(百万円)）	(196)	(207)
（うち少数株主持分(百万円)）	(217,350)	(196,352)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	981,322	962,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	953,341	961,989

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	49,172	11,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	49,172	11,394
期中平均株式数(千株)	954,063	953,895
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△15
（うち少数株主利益(百万円)）	(—)	(△6)
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係 る持分変動差額(百万円)）	(—)	(△8)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,325	9,215
売掛金	318	302
未収収益	—	4,786
繰延税金資産	629	2,967
関係会社短期貸付金	270,735	213,669
未収還付法人税等	16,935	5,092
その他	15,139	1,859
貸倒引当金	△1,111	△907
流動資産合計	317,973	236,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,654	100,374
減価償却累計額	△46,722	△48,043
建物(純額)	54,931	52,330
構築物	7,003	5,830
減価償却累計額	△4,812	△3,985
構築物(純額)	2,191	1,845
機械及び装置	1,883	1,728
減価償却累計額	△1,667	△1,563
機械及び装置(純額)	215	164
車両運搬具	75	61
減価償却累計額	△56	△45
車両運搬具(純額)	18	16
工具、器具及び備品	9,382	8,670
減価償却累計額	△6,733	△6,297
工具、器具及び備品(純額)	2,649	2,373
土地	24,886	25,548
建設仮勘定	2,603	130
有形固定資産合計	87,496	82,409
無形固定資産		
借地権	60	60
商標権	24	20
施設利用権	32	33
無形固定資産合計	117	114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	112,799	173,714
関係会社株式	1,141,942	1,140,975
出資金	6	6
関係会社出資金	21,343	21,343
長期貸付金	338	—
関係会社長期貸付金	9,105	13,656
破産更生債権等	3,139	2,568
繰延税金資産	23,484	27,853
その他	7,116	5,909
貸倒引当金	△2,976	△2,789
投資その他の資産合計	1,316,299	1,383,238
<b>固定資産合計</b>	<b>1,403,912</b>	<b>1,465,763</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,721,886</b>	<b>1,702,747</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	105	16
短期借入金	224,287	139,165
関係会社短期借入金	78,774	104,594
コマーシャル・ペーパー	—	10,999
未払金	6,896	2,450
未払費用	2,510	2,507
賞与引当金	438	408
役員賞与引当金	165	153
その他	2,310	9,512
流動負債合計	315,490	269,810
<b>固定負債</b>		
社債	299,950	299,959
長期借入金	199,400	204,000
関係会社長期借入金	3,400	1,850
退職給付引当金	224	87
土地買戻損失引当金	1,170	—
その他	28,160	27,653
固定負債合計	532,306	533,550
<b>負債合計</b>	<b>847,796</b>	<b>803,361</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金		
資本準備金	70,868	81,412
その他資本剰余金	713	—
資本剰余金合計	71,582	81,412
利益剰余金		
利益準備金	25,511	25,511
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	—
固定資産圧縮積立金	1,299	1,264
別途積立金	540,367	601,367
繰越利益剰余金	150,164	85,890
利益剰余金合計	717,348	714,033
自己株式	△30,485	△2,961
株主資本合計	860,490	894,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,599	4,855
評価・換算差額等合計	13,599	4,855
純資産合計	874,090	899,386
負債純資産合計	1,721,886	1,702,747

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
グループ運営収入	12,100	17,300
不動産事業収入	6,230	8,056
関係会社配当金収入	89,762	54,611
<b>営業収益合計</b>	<b>108,093</b>	<b>79,968</b>
<b>営業費用</b>		
不動産事業費用	3,672	5,905
一般管理費	20,230	22,454
<b>営業費用合計</b>	<b>23,902</b>	<b>28,359</b>
<b>営業利益</b>	<b>84,191</b>	<b>51,608</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,902	5,615
有価証券利息	13	4
受取配当金	2,472	2,063
不動産賃貸料	1,136	1,417
為替差益	2,909	—
その他	966	615
<b>営業外収益合計</b>	<b>13,400</b>	<b>9,715</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,614	7,198
社債利息	3,109	4,013
貸倒引当金繰入額	2	—
土地買戻損失引当金繰入額	102	—
為替差損	—	1,846
その他	4,232	3,384
<b>営業外費用合計</b>	<b>13,061</b>	<b>16,442</b>
<b>経常利益</b>	<b>84,529</b>	<b>44,881</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5,334	5,273
貸倒引当金戻入額	8,579	398
投資有価証券売却益	10,689	10,060
関係会社株式売却益	1,748	154
その他	129	804
<b>特別利益合計</b>	<b>26,481</b>	<b>16,690</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	196	496
固定資産売却損	487	138
減損損失	336	—
投資有価証券評価損	1,065	—
関係会社株式評価損	1,437	3,020
関係会社株式売却損	23,498	5,518
関係会社債権整理損	—	1,274
グループ戦略プロジェクト費用	—	1,384
その他	—	451
特別損失合計	27,022	12,285
税引前当期純利益	83,988	49,287
法人税、住民税及び事業税	—	2,894
法人税等還付税額	△1,800	—
法人税等調整額	3,816	△706
法人税等合計	2,016	2,187
当期純利益	81,972	47,099



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	102,045	102,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,045	102,045
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	70,868	70,868
当期変動額		
新株の発行	—	10,543
当期変動額合計	—	10,543
当期末残高	70,868	81,412
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	668	713
当期変動額		
自己株式の処分	45	27
自己株式の消却	—	△28,276
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	27,535
当期変動額合計	45	△713
当期末残高	713	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	71,536	71,582
当期変動額		
新株の発行	—	10,543
自己株式の処分	45	27
自己株式の消却	—	△28,276
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	27,535
当期変動額合計	45	9,830
当期末残高	71,582	81,412
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	25,511	25,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,511	25,511
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	27	4
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△23	△4
当期変動額合計	△23	△4
当期末残高	4	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,336	1,299
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△36	△35

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額合計	△36	△35
当期末残高	1,299	1,264
別途積立金		
前期末残高	554,367	540,367
当期変動額		
別途積立金の積立	—	61,000
別途積立金の取崩	△14,000	—
当期変動額合計	△14,000	61,000
当期末残高	540,367	601,367
繰越利益剰余金		
前期末残高	76,081	150,164
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	23	4
固定資産圧縮積立金の取崩	36	35
別途積立金の積立	—	△61,000
別途積立金の取崩	14,000	—
剰余金の配当	△10,975	△10,963
剰余金の配当 (中間配当)	△10,973	△11,915
当期純利益	81,972	47,099
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△27,535
当期変動額合計	74,083	△64,274
当期末残高	150,164	85,890
利益剰余金合計		
前期末残高	657,325	717,348
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△10,975	△10,963
剰余金の配当 (中間配当)	△10,973	△11,915
当期純利益	81,972	47,099
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△27,535
当期変動額合計	60,023	△3,314
当期末残高	717,348	714,033
自己株式		
前期末残高	△29,058	△30,485
当期変動額		
自己株式の取得	△1,625	△881
自己株式の処分	198	128
自己株式の消却	—	28,276
当期変動額合計	△1,427	27,524
当期末残高	△30,485	△2,961
株主資本合計		
前期末残高	801,849	860,490
当期変動額		
新株の発行	—	10,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
剰余金の配当	△10,975	△10,963
剰余金の配当 (中間配当)	△10,973	△11,915
当期純利益	81,972	47,099
自己株式の取得	△1,625	△881
自己株式の処分	243	156
当期変動額合計	58,641	34,040
当期末残高	860,490	894,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,306	13,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,706	△8,743
当期変動額合計	△2,706	△8,743
当期末残高	13,599	4,855
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,298	13,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,699	△8,743
当期変動額合計	△2,699	△8,743
当期末残高	13,599	4,855
純資産合計		
前期末残高	818,147	874,090
当期変動額		
新株の発行	—	10,543
剰余金の配当	△10,975	△10,963
剰余金の配当 (中間配当)	△10,973	△11,915
当期純利益	81,972	47,099
自己株式の取得	△1,625	△881
自己株式の処分	243	156
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,699	△8,743
当期変動額合計	55,942	25,296
当期末残高	874,090	899,386

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収収益」(前事業年度3,281百万円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当事業年度0百万円)は金額が僅少なため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

## 役員の変動

下記のとおり役員の変動を内定しましたので、お知らせします。(2011年3月29日付予定)  
記

### 1. 代表者の変動

#### (1) 退任代表取締役候補

氏名	<現>
佐藤 一博	代表取締役副社長

付記 上記以外では、代表取締役社長の三宅占二、代表取締役常務取締役の古元良治は再任が予定されている。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

氏名	<新>	<現>
中島 肇	常務取締役	キリンビール株式会社 常務取締役 生産本部長
小川 洋	常務取締役	執行役員 コーポレートコミュニケーション部長
有馬 利男	取締役	

#### (2) 退任取締役候補

氏名	<現>
大和田 雄二	常務取締役
弦間 明	取締役

付記 上記以外では、取締役会長の加藤壹康、常務取締役の磯崎功典、小林弘武、取締役の三木繁光は再任が予定されている。

### 3. 監査役の変動

#### (1) 新任監査役候補

氏名	<新>	<現>
鈴庄 一喜	常勤監査役	キリンビール株式会社 常務執行役員 人事総務部長
百武 直樹	常勤監査役	経営監査部長
大根田 伸行	監査役	

#### (2) 退任監査役候補

氏名	<現>
大島 仁志	常勤監査役
岩佐 哲男	常勤監査役
中野 豊士	監査役

付記 上記以外では、監査役の尾崎輝郎、手塚一男は任期中。

## 新任取締役候補 略歴

なかじま はじめ

**中島 肇**

生年月日： 1953年（昭和 28 年） 10 月 3 日生（57歳）  
 略 歴： 1977年（昭和 52 年） 4 月 キリンビール株式会社入社  
 2004年（平成 16 年） 3 月 調達部長  
 2006年（平成 18 年） 3 月 国内酒類カンパニー生産本部名古屋工場長  
 2007年（平成 19 年） 3 月 執行役員国内酒類カンパニー生産本部  
 名古屋工場長  
 2007年（平成 19 年） 7 月 執行役員生産本部名古屋工場長  
 2008年（平成 20 年） 3 月 執行役員生産本部生産統轄部長  
 2009年（平成 21 年） 3 月 常務取締役生産本部長  
 （現在に至る）

おがわ ひろし

**小川 洋**

生年月日： 1955年（昭和 30 年） 8 月 12 日生（55歳）  
 略 歴： 1979年（昭和 54 年） 4 月 キリンビール株式会社入社  
 2004年（平成 16 年） 3 月 キリン物流株式会社取締役総務部長  
 2006年（平成 18 年） 3 月 キリンビール株式会社人事部長  
 2007年（平成 19 年） 7 月 キリンホールディングス株式会社人事総務部長  
 2008年（平成 20 年） 3 月 執行役員人事総務部長  
 2010年（平成 22 年） 3 月 執行役員コーポレートコミュニケーション部長  
 （現在に至る）

ありま としお

**有馬 利男**

生年月日： 1942年（昭和 17 年） 5 月 31 日生（68歳）  
 略 歴： 1967年（昭和 42 年） 4 月 富士ゼロックス株式会社入社  
 2002年（平成 14 年） 6 月 代表取締役社長  
 2006年（平成 18 年） 10月 富士フイルムホールディングス株式会社取締役  
 2007年（平成 19 年） 6 月 富士ゼロックス株式会社取締役相談役  
 2008年（平成 20 年） 6 月 同社相談役特別顧問（現任）

## 新任監査役候補 略歴

すずしょう かずよし

### 鈴庄 一喜

生年月日： 1953年（昭和 28 年） 3 月 29 日生（57歳）  
 略 歴： 1977年（昭和 52 年） 4 月 キリンビール株式会社入社  
 2003年（平成 15 年） 3 月 医薬カンパニー総務部長  
 2007年（平成 19 年） 7 月 人事総務部長  
 2008年（平成 20 年） 3 月 執行役員人事総務部長  
 2010年（平成 22 年） 3 月 常務執行役員人事総務部長  
 （現在に至る）

ひやくたけ なおき

### 百武 直樹

生年月日： 1954年（昭和 29 年） 5 月 8 日生（56歳）  
 略 歴： 1977年（昭和 52 年） 4 月 キリンビール株式会社入社  
 2006年（平成 18 年） 3 月 グループ戦略部戦略企画グループ部長  
 2007年（平成 19 年） 3 月 国内酒類カンパニー戦略企画部長  
 2007年（平成 19 年） 7 月 企画部長  
 2009年（平成 21 年） 3 月 キリンホールディングス株式会社  
 経営監査部長  
 （現在に至る）  
 2010年（平成 22 年） 3 月 メルシャン株式会社監査役（現任）

おおねだ のぶゆき

### 大根田 伸行

生年月日： 1945年（昭和 20 年） 5 月 6 日生（65歳）  
 略 歴： 1969年（昭和 44 年） 4 月 ソニー株式会社入社  
 2005年（平成 17 年） 6 月 執行役 EVP兼CFO  
 2009年（平成 21 年） 4 月 代表執行役 EVP兼CFO  
 2009年（平成 21 年） 6 月 取締役 代表執行役 副社長兼CFO  
 2010年（平成 22 年） 6 月 同社退任  
 （現在に至る）

## 平成22年12月期 決算補足説明資料

1. 損益状況
2. 売上高明細
3. 主な利益増減内容（平成22年度実績）
4. 主要費用等
5. 貸借対照表の主要増減内容
6. 主な利益増減内容（平成23年度予想）

- (参考資料)
1. キリングroup連結財務指標ガイド
  2. セグメント別情報
  3. 主な連結会社別損益
  4. 酒類売上明細（キリンビール）
  5. 清涼飲料売上明細（キリンビバレッジgroup）
  6. 主要医薬品売上高（協和発酵キリン）
  7. セグメントの変更について

キリンホールディングス株式会社  
平成23年2月10日



1. 損益状況

	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	実績		実績		予想	
	億円	%	億円	%	億円	%
売上高 (対前年増率)	22,784	△1.1	21,778	△4.4	21,400	△1.7
営業利益 (対前年増率)	1,284	△12.0	1,516	18.0	1,520	0.3
経常利益 (対前年増率)	1,446	40.3	1,409	△2.5	1,480	5.0
当期純利益 (対前年増率)	491	△38.7	113	△76.8	580	409.0
EBITDA ※ (対前年増率)	2,128	△19.6	2,693	26.6	3,120	15.8

※ EBITDA = 営業利益 + 持分法による投資損益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 特別損益  
 (平成22年度実績においては、ライオンネイサンナショナルフーズ (ナショナルフーズ) ののれん等に係る減損損失及びメルシャン完全子会社化に伴う負ののれん発生益他を除く)

2. 売上高明細

	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	実績		実績		予想	
売上数量 (対前年増率)						
酒類	千KL	%	千KL	%		
ビール・発泡酒・新ジャンル	3,259	△2.0	3,151	△3.3		
	百万C/S		百万C/S			
飲料 ※1	225	△6.6	218	△2.9		
売上高内訳 (対前年増率)	億円	%	億円	%		
総売上高	22,784	△1.1	21,778	△4.4		
酒類	10,976	△7.1	10,979	0.0		
ビール・発泡酒・新ジャンル	8,917	△7.1	8,856	△0.7		
その他の酒類 ※2	1,702	△1.8	1,767	3.8		
その他	356	△26.3	355	△0.2		
飲料・食品	7,350	2.6	6,381	△13.2		
医薬品	2,067	20.5	2,101	1.6		
その他	2,389	2.2	2,315	△3.1		
バイオケミカル	794	34.4	688	△13.3		
化学品	557	△17.0	1,229	120.5		
その他	1,037	△3.5	397	△61.7		

<新セグメント> ※3

	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	実績		実績(組替後 ※4)		予想	
売上高内訳 (対前年増率)			億円	%	億円	%
総売上高			21,778	—	21,400	△1.7
国内酒類			9,284	—	9,080	△2.2
キリンビール ※5			8,260	—	8,071	△2.3
メルシャン			777	—	800	2.9
その他・内部取引消去			246	—	208	△15.5
国内飲料			3,477	—	3,420	△1.7
キリンビバレッジ			3,500	—	3,440	△1.7
その他・内部取引消去			△22	—	△20	—
海外酒類・飲料			4,039	—	4,720	16.8
ライオンネイサンナショナルフーズ			3,716	—	4,403	18.5
酒類			1,858	—	1,951	5.0
飲料			1,858	—	2,452	31.9
その他・内部取引消去			323	—	316	△2.0
医薬・バイオケミカル			4,056	—	3,160	△22.1
協和発酵キリン			4,137	—	3,250	△21.4
医薬			2,101	—	2,120	0.9
バイオケミカル			755	—	769	1.7
化学品 他			1,280	—	361	△71.8
その他・内部取引消去			△81	—	△90	—
その他			919	—	1,020	10.9

※1 ライオンネイサン ナショナルフーズにおける飲料事業の販売数量は含まれておりません。

※2 清涼発泡飲料を含んでおります。

※3 新セグメントの詳細は、補足17ページ「参考資料 7. セグメントの変更について」をご覧ください。

※4 平成22年度実績を新セグメントに組み替えております。

※5 単社の数値であります。

3. 主な利益増減内容 (平成22年度実績)

(単位: 億円)

セグメント	会社名	要因	差異	内容
酒類	キリンビール	酒類限界利益減	△55	ビール販売数量減 △48千kl △60億 発泡酒販売数量減 △65千kl △67億 新ジャンル販売数量増 26千kl 29億 RTD販売数量増 1千kl 3億 焼酎・洋酒限界利益減 △13億 品種構成による差異 他
		原材料コストダウン	41	麦芽価格安 15億、砂糖・液糖価格安 11億、 包装資材価格安 10億 他
		販売費減	35	販売促進費・広告費減 29億 他 (ビール・発泡酒・新ジャンル 27億、RTD △2億、 焼酎・洋酒 16億 他)
		その他費用減	79	退職給付費用減 29億、情報システム費減 17億、 消耗品費減 16億、電力料・燃料費減 7億、 修繕費減 6億、減価償却費減 6億、 マネジメントフィ等増 △39億 他
	計		100	
	ライオンネイサン ナショナルフーズ ※1	営業利益増	118	387億 → 505億
		のれん償却額	△139	△47億 → △186億
		ブランド償却費	△8	△54億 → △62億
	計		△29	
	メルシャン		9	1億 → 10億
その他		32		
計		112	H21年度実績 1,028億 → H22年度実績 1,140億	
飲料・食品	キリンビバレッジ	数量差異	△83	販売数量減 △756万ケース
		コストダウン	14	原材料コストダウン 26億、原材料コストアップ △12億 他
		容器構成差異等	△19	販売促進費売上控除 △11億 他
		販売費減	104	販売促進費・広告費減 78億 (販売促進費売上控除 11億 他)、運搬費減 27億
	その他費用減	7	減価償却費減 10億、雑費減 4億、 マネジメントフィ等増 △10億 他	
	計		23	
ライオンネイサン ナショナルフーズ ※1 ※2	営業利益減	△37	116億 → 78億	
	のれん償却額	14	△68億 → △53億	
	ブランド償却費	6	△35億 → △28億	
計		△16		
その他		33		
計		40	H21年度実績 70億 → H22年度実績 111億	
医薬	協和発酵キリン ※1		46	売上総利益増 31億 研究開発費減 16億 その他費用増 △1億
計			46	H21年度実績 343億 → H22年度実績 389億

セグメント	要因	差異	内容
その他	協和発酵キリン パイオケミカル	△6	39億 → 32億
	協和発酵キリン 化学品	112	△55億 → 56億
	メルシャン	△12	3億 → △8億
	その他	△44	ライオンネイサン ナショナルフーズ本社費用 他
計		48	H21年度実績 38億 → H22年度実績 86億
消去又は全社		△15	H21年度実績 △196億 → H22年度実績 △211億
営業利益増		231	H21年度実績 1,284億 → H22年度実績 1,516億
営業外損益	金融収支	△57	△114億 → △172億
	持分法による投資損益	5	サンミゲル 6億 サンミゲルビール 50億 (現地持分損益 89億、投資差額償却額 △29億、 ブランド償却費 △8億) キリンアムジェン △56億 他
	為替差損益	△238	189億 → △49億
	その他	21	
計		△268	
経常利益減		△36	H21年度実績 1,446億 → H22年度実績 1,409億
特別損益	投資有価証券売却益	△199	
	負ののれん発生益	75	
	撤去費用戻入益	63	
	減損損失	△40	△388億 (キリンビール工場再編成 他) → △428億 (ナショナルフーズのれん等減損 他)
	投資有価証券評価損	67	
	関係会社株式売却損	150	
	在外会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	△75	
	事業構造改善費用	△56	
	退職給付制度改定損	△72	
	過年度損益修正損	△53	メルシャン(水産)不適切取引
計		△86	
法人税等及び 少数株主利益	法人税等	△277	
	過年度法人税等調整額	△11	メルシャン(水産)不適切取引
	少数株主利益	34	
計		△254	
当期純利益減		△377	H21年度実績 491億 → H22年度実績 113億

※1 連結財務諸表上組み替えを行っており、上記は組み替え後の金額であります。

※2 決算期変更による影響については、29ページのセグメント情報をご覧ください。

主要な在外会社損益の為替換算レート	平成21年度実績	平成22年度実績
ライオンネイサン ナショナルフーズ (酒類) (オーストラリアドル) (円)	70.04	80.42
ライオンネイサン ナショナルフーズ (飲料・食品) (オーストラリアドル) (円)	74.57	79.95
サンミゲルビール (フィリピンペソ) (円)	1.99	1.96

4. 主要費用等

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	実績	実績	予想
販売促進費	1,927	1,570	} 2,270
広告費	682	643	
(販売促進費・広告費のうち)			
キリンビール			
販売促進費	452	454	} 782
広告費	376	345	
キリンビバレッジ ※1			
販売促進費	1,042	974	} 1,064
広告費	96	86	
研究開発費	585	556	620
減価償却費 ※2	1,058	1,052	1,100
のれん償却額 ※3	216	347	355
金融収支	△114	△172	△162
設備投資額 (支払)	1,102	1,066	850
キャッシュ・フロー	515	△735	—
営業活動	1,899	2,180	2,170
投資活動	△3,216	△1,409	△480
財務活動	1,742	△1,401	△1,690

※1 キリンビバレッジ連結の数値(飲料・食品)であります。なお平成21年度実績、平成22年度実績については、小岩井乳業を含んでおります。

※2 ブランド償却費を含んでおります。

※3 投資差額償却額、営業権償却費

5. 貸借対照表の主要増減内容

(単位：億円)

	平成21年度末	平成22年度末	増減	内容
(資産の部)				
流動資産				
その他	696	468	△227	・麒麟ホールディングスの法人税等の還付による未収還付法人税等の減少 他
固定資産				
機械装置及び運搬具	2,035	1,874	△160	・減価償却による減少 他
のれん	6,052	5,624	△427	・豪州連結子会社の減損処理による減少 他
無形固定資産その他	1,294	958	△336	・豪州連結子会社の減損処理による減少 他
投資有価証券	3,886	4,283	397	・麒麟ホールディングスの株式取得による増加 他
(負債の部)				
流動負債				
短期借入金	2,594	1,817	△776	・麒麟ホールディングスの減少 他
コマーシャル・ペーパー	—	109	109	・麒麟ホールディングスのCP発行による増加
固定負債				
長期借入金	3,005	2,627	△378	・豪州連結子会社の減少 他
退職給付引当金	852	668	△183	・退職給付制度改定による長期未払金への振替による減少 他
その他	444	579	135	・退職給付制度改定による退職給付引当金から長期未払金への振替による増加 他

6. 主な利益増減内容 (平成23年度予想)

<新セグメント>※1

(単位：億円)

セグメント	会社名	要因	差異	内容
国内酒類	キリンビール	酒類限界利益減	△46	ビール販売数量減 △39千kl △49億 発泡酒販売数量減 △75千kl △78億 新ジャンル販売数量増 64千kl 72億 RTD販売数量増 16千kl 17億 品種構成による差異 他
		原材料コストダウン	3	麦芽価格安、砂糖・液糖価格高、大麦価格高 他
		販売費減 その他費用減	22 12	販売促進費・広告費減 17億 他 減価償却費減 15億、人件費減 12億、 情報システム費増 △10億 他
	計		△9	
	メルシャン		8	2億 → 10億
	その他		3	
計			2	H22年度実績 732億 → H23年度予想 735億
国内飲料	キリンビバレッジ ※2	数量差異	93	販売数量増 844万ケース
		コストアップ 容器構成差異等	△9 △7	原材料コストアップ △21億、原材料コストダウン 12億 他
		販売費増 その他費用増	△46 △3	販売促進費・広告費増 △48億、運搬費減 2億
計		28		
計	その他		2	
計			30	H22年度実績 24億 → H23年度予想 55億
海外酒類・ 飲料	ライオンネイサン ナショナルフーズ (酒類) ※3	営業利益増	10	505億 → 515億
		のれん償却額	1	△186億 → △184億
		ブランド償却費	0	△62億 → △62億
	計		12	255億 → 267億
	ライオンネイサン ナショナルフーズ (飲料) ※3	営業利益増	55	78億 → 133億
		のれん償却額	△9	△53億 → △63億
		ブランド償却費	5	△28億 → △23億
計		50	△3億 → 47億	
本社費用		△35	△48億 → △84億	
ライオンネイサンナショナルフーズ計		26		
計	その他		4	
計			30	H22年度実績 229億 → H23年度予想 260億
医薬・バイオ ケミカル	協和発酵キリン ※3	営業利益減	△87	医薬：389億 → 347億 バイオケミカル：32億 → 32億 化学品 他：64億 → 20億
		計	△87	H22年度実績 487億 → H23年度予想 400億
計	その他		3	H22年度実績 81億 → H23年度予想 85億
調整額			23	H22年度実績 △38億 → H23年度予想 △15億
営業利益増			3	H22年度実績 1,516億 → H23年度予想 1,520億

セグメント	要因	差異	内容
営業外損益	金融収支	10	サンミゲルビール ※4 △4億 フレイザー・アンド・ニーヴ ※5 41億 他
	持分法による投資損益	41	
	為替差損益	49	
	その他	△34	
計		66	
経常利益増		70	H22年度実績 1,409億 → H23年度予想 1,480億
特別損益		616	H22年度実績 △606億 → H23年度予想 10億 (H23年度内訳) 関係会社株式売却益 41億、固定資産除却損 △25億、 その他 △6億
計		616	
法人税等及び 少数株主利益	法人税等	△175	
	少数株主利益	△45	
計		△220	
当期純利益増		466	H22年度実績 113億 → H23年度予想 580億

- ※1 新セグメントの詳細は、補足17ページ「参考資料 7. セグメントの変更について」をご覧ください。  
この変更に伴い、平成22年度実績を新セグメントに組み替えております。
- ※2 小岩井乳業は平成23年度よりその他セグメントに含んでおります。
- ※3 連結財務諸表上組み替えを行っており、上記は組み替え後の金額であります。
- ※4 平成23年度予想値は業績予想非公表のため、平成21年10月から平成22年9月の12ヶ月間の実績外貨額（為替換算レートは見直し）を使用しております。
- ※5 平成23年度予想値は業績予想非公表のため、平成22年1月から平成22年9月の9ヶ月間の実績外貨額を基礎として算定しております。

主要な在外会社損益の為替換算レート	平成22年度実績	平成23年度予想
ライオンネイサン ナショナルフーズ(酒類) (オーストラリアドル) (円)	80.42	80.00
ライオンネイサン ナショナルフーズ(飲料) (オーストラリアドル) (円)	79.95	80.00
サンミゲルビール (フィリピンペソ) (円)	1.96	1.90
フレイザー・アンド・ニーヴ (シンガポールドル) (円)	—	63.00



参考資料

1. キリングroup連結財務指標ガイド

			平成21年度 (実績)	平成22年度 (実績)	平成23年度 (予想)
定 量 目 標	売上高(億円)	酒税抜き	19,187	18,352	18,100
	営業利益(億円)	のれん等償却前	1,577	1,936	1,943
		のれん等償却後	1,284	1,516	1,520
	営業利益率(%)	対酒税抜き・のれん等償却前	8.2	10.5	10.7
		対酒税抜き・のれん等償却後	6.7	8.3	8.4
ROE(%)	のれん等償却前	8.3	※3 8.8	10.5	

ガ イ ド ラ イ ン	セグメント別 売上高(億円)	酒類	10,976	10,979	
		飲料・食品	7,350	6,381	
		医薬	2,067	2,101	
		その他	2,389	2,315	
	セグメント別 営業利益(億円)	酒類	1,028	1,140	
		飲料・食品	70	111	
		医薬	343	389	
		その他	38	86	
	消去又は全社		△196	△211	
	売上高(億円)	酒税込み	22,784	21,778	21,400
	海外比率(%)	酒税抜き売上高	27	25	30
	E B I T D A (億円)		2,128	※3 2,693	3,120
	のれん等償却額(億円)		330	496	※4 510
	E P S (円)	のれん等償却前	82	※3 94	113
D/Eレシオ		0.91	0.81	0.65	
総資産回転率	酒税抜き売上高	0.70	0.67	0.70	

<新セグメント>※1

			平成21年度 (実績)	平成22年度 (実績：組替後※2)	平成23年度 (予想)
ガ イ ド ラ イ ン	セグメント別 売上高(億円)	国内酒類		9,284	9,080
		国内飲料		3,477	3,420
		海外酒類・飲料		4,039	4,720
		医薬・バイオケミカル		4,056	3,160
		その他		919	1,020
	セグメント別 営業利益(億円)	国内酒類		732	735
		国内飲料		24	55
		海外酒類・飲料		229	260
		医薬・バイオケミカル		487	400
		その他		81	85
調整額			△38	△15	

※1 新セグメントの詳細は、補足17ページ「参考資料 7. セグメントの変更について」をご覧ください。

※2 平成22年度実績を新セグメントに組み替えております。

※3 ライオンネイサンナショナルフーズ(ナショナルフーズ)ののれん等に係る減損損失及びメルシャン完全子会社化に伴う負ののれん発生益他を除いた数値で算出しております。

※4 のれん等償却額：ライオンネイサン229(ブランド償却費57、投資差額償却額160、営業権償却費10)  
 キリンビバレッジ20(投資差額償却額)  
 ナショナルフーズ86(ブランド償却費23、投資差額償却額63)  
 協和発酵キリン及びキリン協和フーズ68(投資差額償却額)  
 ジェイ・ボーグ・アンド・サン18(ブランド償却費4、投資差額償却額13)  
 サンミゲルビール76(ブランド償却費16、投資差額償却額59) 他

2. セグメント別情報

平成22年度

(単位：億円)

	酒類	飲料・食品	医薬	その他	消去又は全社	合計
減価償却費 ※1	491	246	107	191	15	1,052
のれん償却額 ※2	189	88	62	6	—	347
EBITDA ※3	1,774	375	522	210	△188	2,693
設備投資	462	140	235	139	88	1,066
研究開発費	55	29	400	46	24	556

※1 ブランド償却費を含む

※2 投資差額償却額、営業権償却費

※3 EBITDA = 営業利益 + 持分法による投資損益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 特別損益

(ライオンネイサンナショナルフーズ(ナショナルフーズ)ののれん等に係る減損損失及びメルシャン完全子会社化に伴う負ののれん発生益他を除く)

平成23年度

<新セグメント> ※4

(単位：億円)

	国内酒類	国内飲料	海外酒類・飲料	医薬・バイオケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 ※1	369	139	246	218	108	17	1,100
のれん償却額 ※2	2	27	250	67	7	—	355
EBITDA ※3	1,078	217	718	742	279	83	3,120
設備投資	279	113	146	193	68	48	850
研究開発費	63	14	—	503	15	23	620

※1 ブランド償却費を含む

※2 投資差額償却額、営業権償却費

※3 EBITDA = 営業利益 + 持分法による投資損益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 特別損益

※4 新セグメントの詳細は、補足17ページ「参考資料 7. セグメントの変更について」をご覧ください。

3. 主な連結会社別損益

平成22年度実績

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
キリンビール ※1	8,260	831	—	—	—
マネジメントフィ等 ※2		△131	—	—	—
差引調整後	8,260	699	—	—	—
メルシャン	777	2	—	—	—
ライオンネイサン ナショナルフーズ ※3 ※4	3,716	535	—	—	—
ブランド償却費		△91	—	—	—
のれん償却額		△239	—	—	—
差引調整後	3,716	204	—	—	—
キリンビバレッジ	3,500	84	—	—	—
マネジメントフィ等 ※2		△38	—	—	—
のれん償却額		△19	—	—	—
差引調整後	3,500	26	—	—	—
協和発酵キリン ※4	4,137	457	484	221	112
のれん償却額消去		93	93	93	47
のれん償却額		△63	△63	△63	△63
差引調整後	4,137	487	514	251	96
サンミゲルビール（関連会社）	1,232	357	371	274	* 132
持分法による投資損益 *			* 132	132	132
ブランド償却費 ※5			△16	△16	△16
投資差額償却額 ※5			△59	△59	△59
差引調整後			56	56	56

※1 単社の数値であります。

※2 キリンホールディングスへのグループ経営の対価・KIRINブランドの使用対価

※3 損益の取込期間については、26ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」をご覧ください。

※4 連結財務諸表上組み替えを行っており、上記は組み替え後の数値であります。

※5 科目：持分法による投資損益

平成23年度予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
キリンビール ※1	8,071	818	—	—	—
マネジメントフィ等 ※2		△128	—	—	—
差引調整後	8,071	690	—	—	—
メルシャン	800	16	—	—	—
マネジメントフィ等 ※2		△6	—	—	—
差引調整後	800	10	—	—	—
キリンビバレッジ	3,440	116	—	—	—
マネジメントフィ等 ※2		△41	—	—	—
のれん償却額		△20	—	—	—
差引調整後	3,440	54	—	—	—
ライオンネイサン ナショナルフーズ	4,403	564	—	—	—
ブランド償却費		△85	—	—	—
のれん償却額		△247	—	—	—
差引調整後	4,403	231	—	—	—
協和発酵キリン	3,250	370	380	255	129
のれん償却額消去		92	92	92	46
のれん償却額		△62	△62	△62	△62
差引調整後	3,250	400	409	284	113
サンミゲルビール (関連会社) ※3	1,195	346	360	265	* 128
持分法による投資損益 *			* 128	128	128
ブランド償却費 ※4			△16	△16	△16
投資差額償却額 ※4			△59	△59	△59
差引調整後			52	52	52

※1 単社の数値であります。

※2 キリンホールディングスへのグループ経営の対価・KIRINブランドの使用対価

※3 業績予想非公表のため、平成21年10月から平成22年9月の12ヶ月間の実績外貨額（為替換算レートは見直し）を使用しております。

※4 科目：持分法による投資損益

4. 酒類売上明細 (キリンビール)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	実績		実績		予想	
売上数量 (対前年増率)	千KL	%	千KL	%	千KL	%
ビール	799	△7.9	751	△6.0	712	△5.3
発泡酒	726	△10.4	661	△9.0	586	△11.4
新ジャンル	714	17.8	740	3.7	804	8.6
計	2,240	△2.0	2,153	△3.9	2,102	△2.4
RTD	199	△1.9	200	0.7	216	7.7
清涼発泡飲料	51	807.1	77	50.6	80	3.3
売上高 (対前年増率)	億円	%	億円	%	億円	%
ビール	3,298	△7.5	3,108	△5.8	2,945	△5.2
発泡酒	2,217	△10.1	2,016	△9.0	1,787	△11.4
新ジャンル	1,874	18.1	1,943	3.7	2,111	8.6
小計	7,391	△3.0	7,068	△4.4	6,843	△3.2
RTD	541	△0.5	551	1.8	609	10.4
焼酎・洋酒・その他	522	19.7	579	11.0	552	△4.7

上記売上数量、売上高には輸出分を含んでおります。

5. 清涼飲料売上明細 (キリンビバレッジグループ)

< カテゴリー別販売実績 (連結) >

(単位: 万ケース)

清涼飲料			平成21年度実績		平成22年度実績				平成23年度予想			
			販売数量	構成比	販売数量	構成比	前年増減	前年比	販売数量	構成比	前年増減	前年比
カテゴリー別	茶系飲料	日本茶	2,475	13 %	2,217	12 %	△258	90 %	2,450	12 %	233	111 %
		烏龍茶	342	2 %	300	2 %	△42	88 %	300	2 %	0	100 %
		紅茶	3,798	20 %	4,439	24 %	641	117 %	4,500	24 %	61	101 %
		計	6,615	35 %	6,956	38 %	341	105 %	7,250	38 %	294	104 %
	コーヒー飲料	3,692	19 %	3,336	18 %	△356	90 %	3,600	19 %	264	108 %	
	果実・野菜飲料	2,312	12 %	2,142	12 %	△170	93 %	2,270	12 %	128	106 %	
	炭酸飲料	821	4 %	982	5 %	161	120 %	1,000	5 %	18	102 %	
	水	3,364	18 %	2,847	16 %	△517	85 %	3,000	16 %	153	105 %	
	その他	1,502	8 %	1,298	7 %	△204	86 %	1,080	5 %	△218	83 %	
	国内市場清涼飲料計		18,306	96 %	17,561	96 %	△745	96 %	18,200	95 %	639	104 %
海外市場清涼飲料計		706	4 %	695	4 %	△11	98 %	900	5 %	205	129 %	
清涼飲料計		19,012	100%	18,256	100%	△756	96 %	19,100	100%	844	105 %	

< 容器別販売実績 (連結) >

(単位: 万ケース)

清涼飲料			平成21年度実績		平成22年度実績				平成23年度予想			
容器別	区分	内訳	販売数量	構成比	販売数量	構成比	前年増減	前年比	販売数量	構成比	前年増減	前年比
缶容器	缶	ポトル缶を含む	4,787	25 %	4,522	25 %	△265	94 %	4,500	24 %	△22	100 %
PET容器	大型PET	2 L	3,368	18 %	2,939	16 %	△429	87 %	3,300	17 %	361	112 %
		1.5 L、1 L、900ml、750ml	1,553	8 %	1,477	8 %	△76	95 %	1,400	7 %	△77	95 %
		大型PET計	4,921	26 %	4,416	24 %	△505	90 %	4,700	24 %	284	106 %
	小型PET	500ml	4,986	26 %	5,008	27 %	22	100 %	5,300	28 %	292	106 %
		350ml以下	1,279	7 %	1,403	8 %	124	110 %	1,600	8 %	197	114 %
		小型PET計	6,265	33 %	6,411	35 %	146	102 %	6,900	36 %	489	108 %
PET合計		11,186	59 %	10,827	59 %	△359	97 %	11,600	60 %	773	107 %	
その他容器	ワンウェイ・リターナブル壺、紙、ギフト 他	2,333	12 %	2,212	12 %	△121	95 %	2,100	11 %	△112	95 %	
海外市場清涼飲料計		706	4 %	695	4 %	△11	98 %	900	5 %	205	129 %	
清涼飲料計		19,012	100%	18,256	100%	△756	96 %	19,100	100%	844	105 %	

6. 主要医薬品売上高 (協和発酵キリン)

(単位:億円)

売上高 (前年同期比)		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		実績		実績		予想	
領域	主要製品名	億円	%	億円	%	億円	%
腎	ネスプ	353	-	417	118	469	112
	エスポー	136	-	108	80	40	37
	(ネスプ/エスポー)	(489)	-	(526)	(107)	(509)	(97)
	レグパラ	68	-	95	140	111	117
免疫/アレルギー	アレロック	267	-	268	100	298	111
	パタノール	74	-	75	101	102	135
がん	グラン/ノイアップ ※1	170	-	144	85	145	101
循環器系	コニール	233	-	210	90	199	95
中枢神経系	トピナ	15	-	21	137	24	112

※1 ノイアップについては、平成22年3月1日付で製造販売に係る権利等をヤクルト本社に承継しております。このため、「グラン/ノイアップ」に記載の金額は、平成22年3月以降についてはグランのみの売上高となっております。

※2 協和発酵キリンは平成20年4月より連結対象となっているため、平成21年度の前年同期比は表示していません。

7. セグメントの変更について

平成23年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、セグメントの区分を従来の事業の種類別セグメントからマネジメント・アプローチによる報告セグメントに変更しております。これにより、平成23年度予想値及び比較のため一部平成22年度実績値を新セグメントに組み替えております。

＜報告セグメントの決定方法＞

当社グループでは持株会社体制の下、「国内酒類」事業を営むキリンビール、「国内飲料」事業を営むキリンビバレッジ、「海外酒類・飲料」事業を営むライオンネイサンナショナルフーズ、「医薬・バイオケミカル」事業を営む協和発酵キリン等の各事業会社が、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社の単位を重視し、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各事業会社を結合し、「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

＜各報告セグメントと「その他」の区分に属する製品及びサービスの種類＞

「国内酒類※」…ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売、エンジニアリング、物流等

「国内飲料※」…清涼飲料の製造・販売

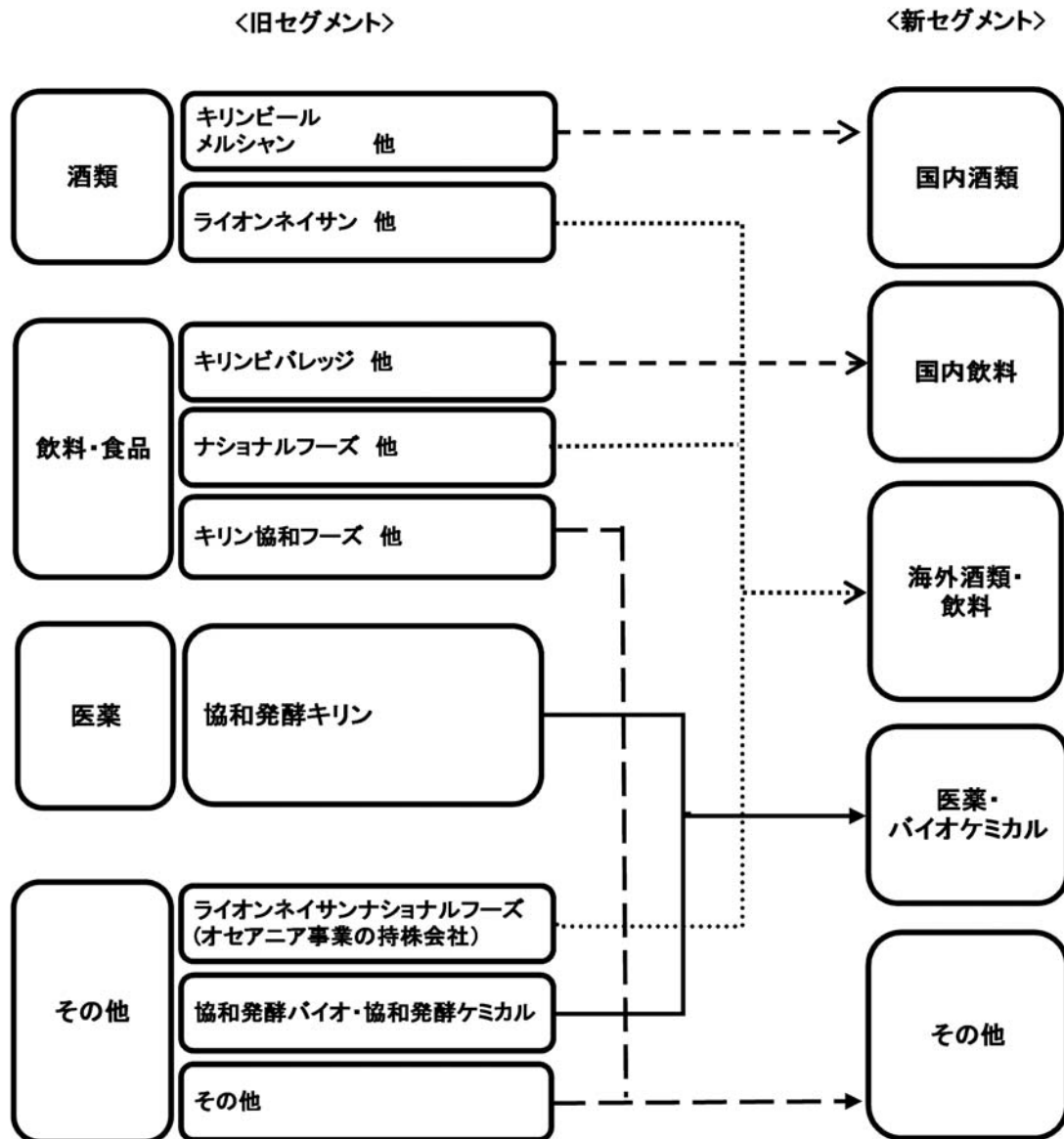
「海外酒類・飲料」…海外におけるビール、洋酒、清涼飲料、乳製品等の製造・販売

「医薬・バイオケミカル」…医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売

「その他」…調味料などの食品の製造・販売等

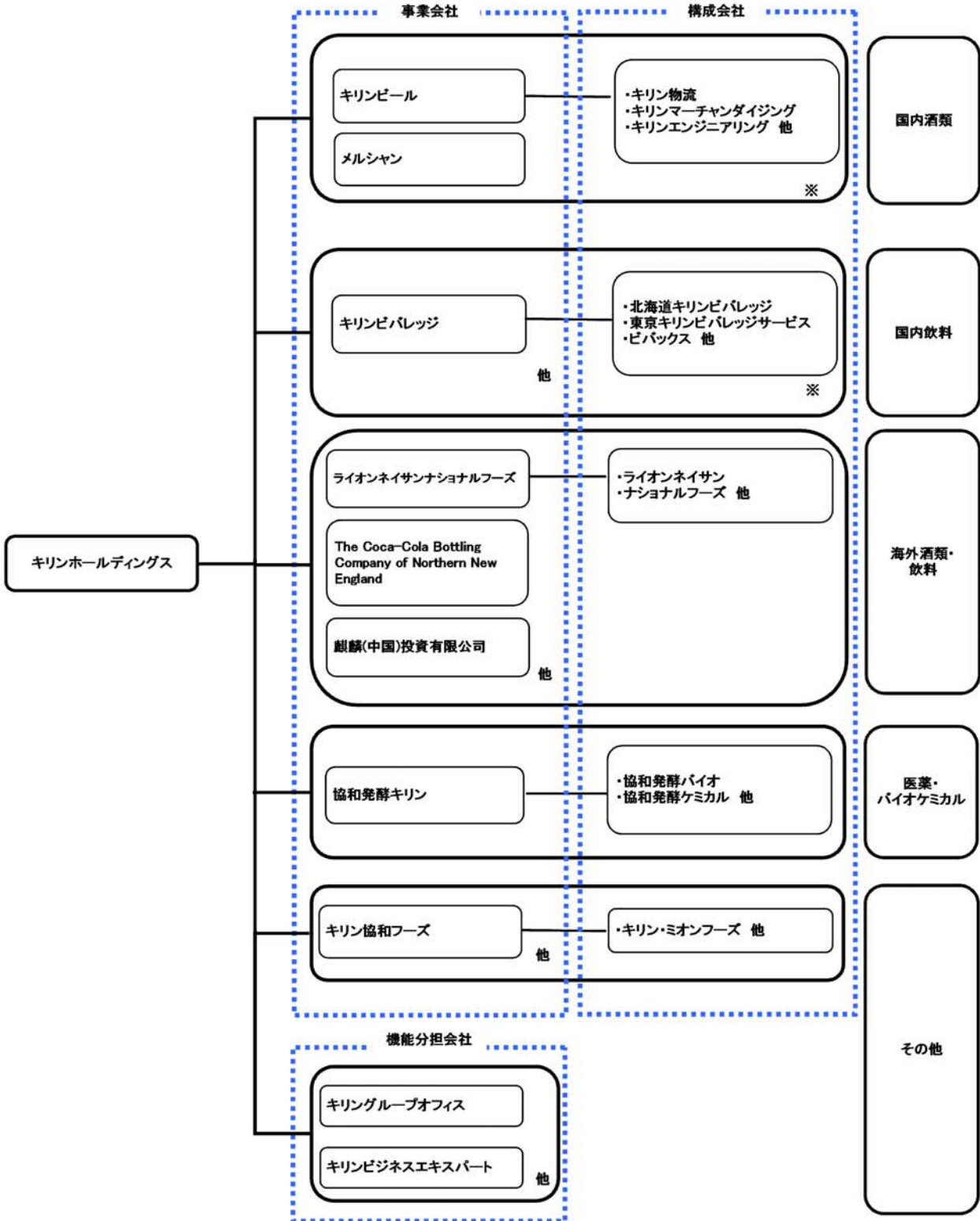
※「国内酒類」「国内飲料」は一部在外会社を含んでおります。

新旧セグメントの対照表





新セグメントによる組織図



※ 一部在外構成会社を含んでおります。